# 北本市公共施設マネジメント実施計画

<北本市公共施設適正配置計画編>

# 資料編 市民アンケート

令和2年3月

北本市

### 市民アンケート

#### 調査の概要

#### (1) 目的

市民の皆様の貴重なご意見を伺い、今後の公共施設のあり方を検討するための基礎資料の1つとして活用するために実施した。

#### (2) 調査対象

平成30年8月1日現在の住民基本台帳より、無作為に抽出した満16歳以上の市民2,000人を対象に実施した。

#### (3) 調査方法

アンケートは郵便による配布・回収とし、無記名回答とした。

#### (4) 調査期間

平成30年9月20日(木)から10月15日(月)まで。

#### (5) 回収結果

標本数 2,000 票のうち、有効回収数は 593 票、白票が 1 票、有効回収率は 29.7% であった。

調査地域	北本市内全域
調査対象	16 歳以上の市民 2,000 人
標本数	2,000 票
有効回収数	593 票(※白票 1 票を除く)
有効回収率	29. 7%

# 1. あなたご自身について

# 【問1~8】 回答者属性1

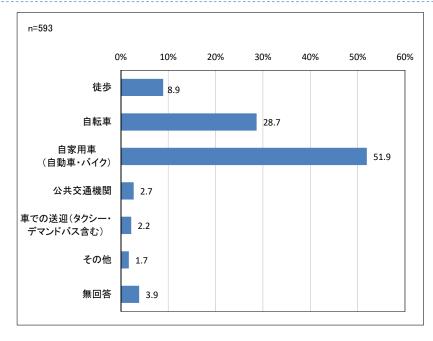
性別												
男性						女性						
44. 4%						54. 5%						
年齢												
10 歳代	20 歳代	3	80 歳代	40 歳/	代 50 歳代		代 60	0 歳代	70 歳以上			
8.3%	11.3%	-	13.8%	15. 29	%	14.0	% 1	8.2%	19.2%			
家族構成												
乳幼児 (0~3歳)		幼	幼児 (4~6歳)			小学	生	中学生				
6. 4%			5. 4%			10. 5	%	7.8%				
高校生		6	65 歳以上の方			者は上記	己以外の方	同居家族はいない				
8.8%			38.3%			58. 9°	%	7.6%				
職業												
会社員	<b>台</b> ,	¥ <del>\\</del>	パートタイマー・ アルバイト		家事専業	<b>₩</b> #	细形数	スの他				
(公務員を含	む)   日	営業				学生	無職	その他				
31.9%	3.	9%	16.	7%	15.0%		11.3%	18.4%	2.4%			

# 【問1~8】 回答者属性2

通勤・通学先												
市内の会社・学校へ、			市外の会社・学校へ、				通勤・通学していない					
通勤・通学している				通勤・通学している				(自営業、家事専業、無職など)				
12.0%				48.6%				38.6%				
居住地域												
中丸地均	成 中央地		中央地域	戉	東地域		東間深井地域		或	南部地域		
11.6%	11.6% 8.9%		8.9%		14.3%		15.0%			11.0%		
本町西高尾地域				西部地域		1	〉団地域	<i>i</i> 7:		わかり	わからない	
13.8%		10.1%				3.		3.2%				
交通手段												
徒歩	自転	:击	自家用車		生	公共交通 車		での送迎(タクシ		<b>-</b> •	2014	
	日料	2中	(自動車・バイク)			機関 デ		マンドバス含む)			その他	
8.9%	28.	7%	51.9%			2.7%	2. 2%			1.7%		
居住年数												
1年未満		1年以上		5年以上		10 年以上		15年以上			20 年17 1-	
		5 年未満		10 年未満		15 年未満		20年末	未満		20 年以上	
1.9% 8.8%		7. 1%		8.8%		12.5%			60.4%			

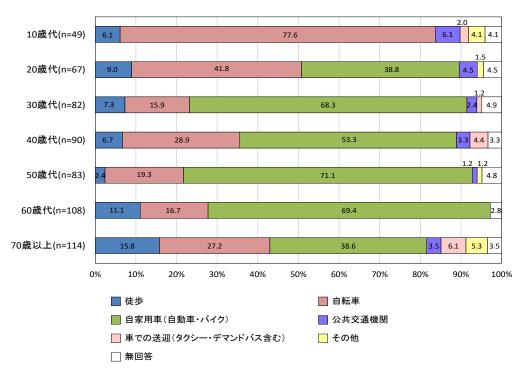
# 【問7】交通手段

あなたが市内の公共施設を利用するときの主な交通手段はどれですか。あてはまる番号にOをつけてください。(Oは1つ)



「自家用車(自動車・バイク)」が最も多く、「自転車」、「徒歩」と続く。公共交通機関の利用者は低い水準。

### 【問7】交通手段

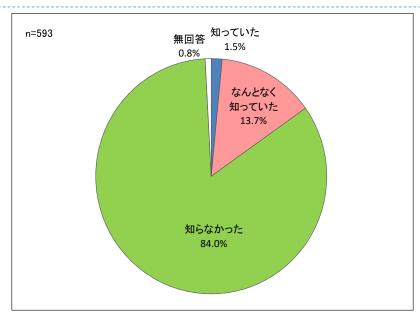


10歳代は「自転車」が大半を占め、20歳代は「自転車」と「自家用車」がほぼ同じくらいとなっています。30~60歳代は「自家用車」が大半を占め、70歳以上は「自家用車」が最も多いですが、「徒歩」や「自転車」も多くいる。

# 2. 北本市公共施設等総合管理計画について

#### 【問9-1】公共施設等総合管理計画の認知度

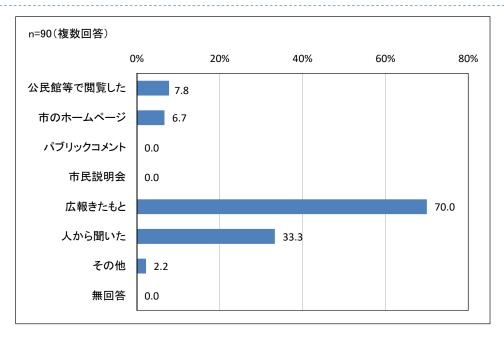
北本市では、今後も継続的に公共施設の運営を続けていくために、平成29年3月に北本市公共施設等総合管理計画を策定しました。これまでこの計画をご存じでしたか。 (〇は1つ)



「知らなかった」が84.0%で最も多く、「なんとなく知っていた」が13.7%、「知っていた」が1.5%で続く。

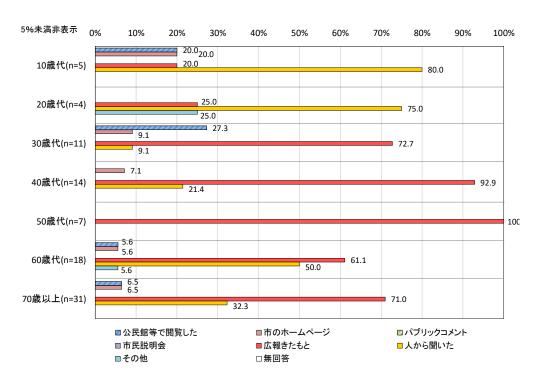
### 【問9-2】計画を認知した手段

「問9-1」で「1, 2」を選んだ方にお聞きします。どのような手段で知りましたか。あてはまる番号に〇をつけてください。(〇はいくつでも)



「広報きたもと」が70.0%で最も多く、「人から聞いた」が33.3%、「公民館等で閲覧した」が7.8%で続く。

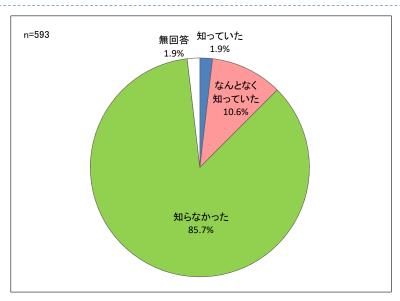
## 【問9-2】計画を認知した手段



10歳代、20歳代では「人から聞いた」割合が高く、30歳代以上では「広報きたもと」の割合が最も高くなっており、情報共有手段として有効と言える。

#### 【問9-3】削減目標の設定背景(財政面)の認知度

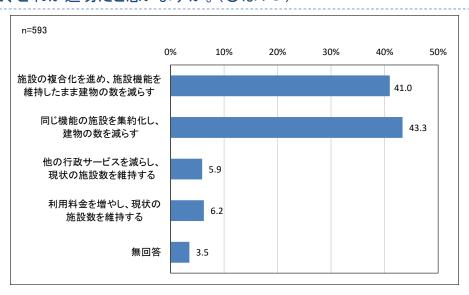
北本市公共施設等総合管理計画(平成29年度3月策定)では、既存施設の建替え等の経費のみで年間7.6億円(市民1人あたりの負担:約1.1万円/年)の予算が足りないため、今後40年間で公共施設(建物)を50%削減する目標を掲げています。これまでこの状況についてご存知でしたか。(〇は1つ)



削減目標の設定背景(財政面)の認知度は、「知らなかった」が85.7%で最も多く、 「なんとなく知っていた」が10.6%、「知っていた」が1.9%で続く。

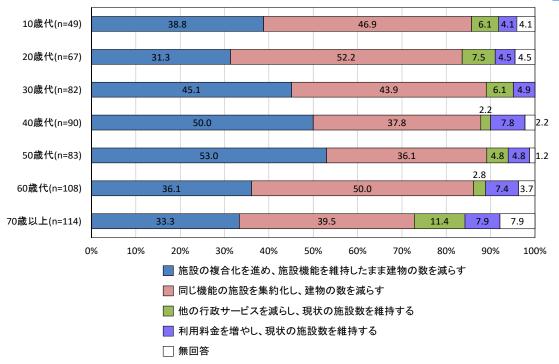
#### 【問10】 削減目標のための対応案

このような市の財政状況において、市が管理する全ての公共施設を更新し、維持・管理を続けることは困難といえます。削減目標50%を実現するために考えられる対応案について、どれが適切だと思いますか。(〇は1つ)



削減目標のための対応案は、「同じ機能の施設を集約化し、建物の数を減らす」が43.3%で最も多く、続いて「施設の複合化を進め、施設機能を維持したまま建物の数を減らす」が41.0%で、複合化や集約化で建物の数を減らすことを通じて、削減目標50%を実現するという考えが多くなっている。

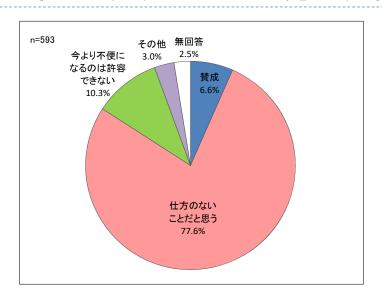
### 【問10】 削減目標のための対応案



10歳代~60歳代までは8割以上の方が複合化や集約化で建物の数を減らすことを 選択しています。一方、70歳以上の方は、建物の数を減らす以外の選択肢を選択し ている方が、他の世代よりも多く見られる。

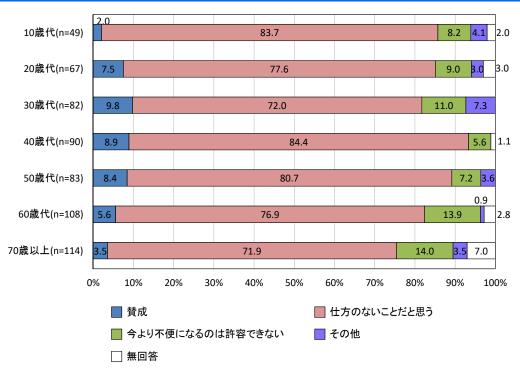
#### 【問11】 集約・複合化に伴う弊害の考え方

市の財政状況を考慮すると、公共施設の集約、複合化などを進めることが考えられます。集約、複合化によって、今まで利用してきた施設が遠くなったり、利用の仕方が変わったりすることが考えられますが、このことについてどう思いますか。(〇は1つ)



集約・複合化に伴う弊害の考え方は、「仕方のないことだと思う」が77.6%で最も多く、 「今より不便になるのは許容できない」が10.3%、「賛成」が6.6%で続く。

## 【問11】集約・複合化に伴う弊害の考え方

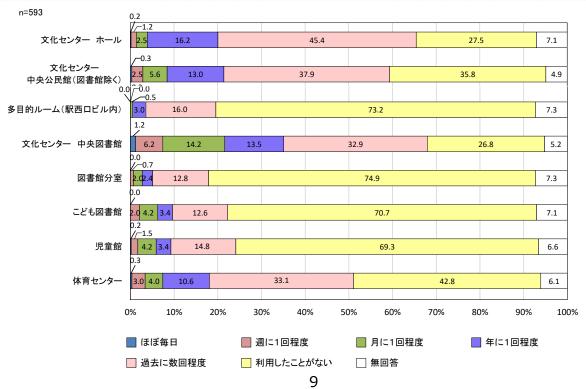


0歳代~60歳代までは8割以上の方が「賛成」や「仕方のないことだと思う」を選択している。一方、60歳代以上で、「今より不便になるのは許容できない」を選択している方が、他の世代よりも多く見られる。

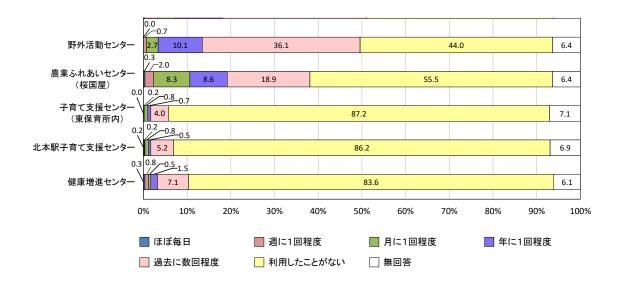
# 3. 公共施設の利用状況等について

## 【問12-1】施設ごとの利用状況

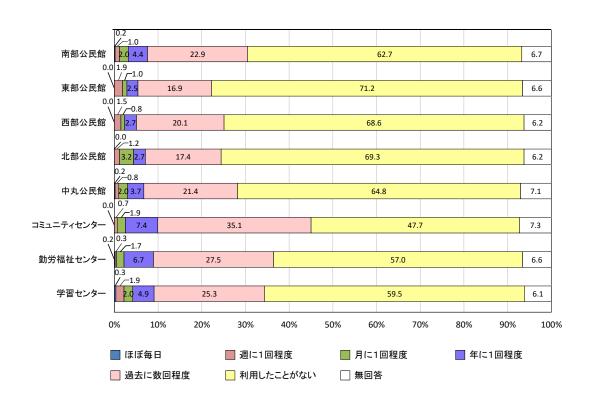
あなたは、以下に示す公共施設(市民が自発的に利用する施設のみ)をどのくらい利 用しますか。施設名別に、「利用頻度」から1つ選んで、番号に〇をつけてください。



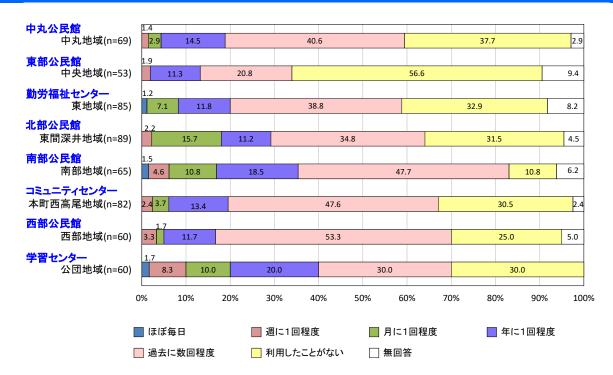
# 【問12-1】施設ごとの利用状況



# 【問12-1】施設ごとの利用状況



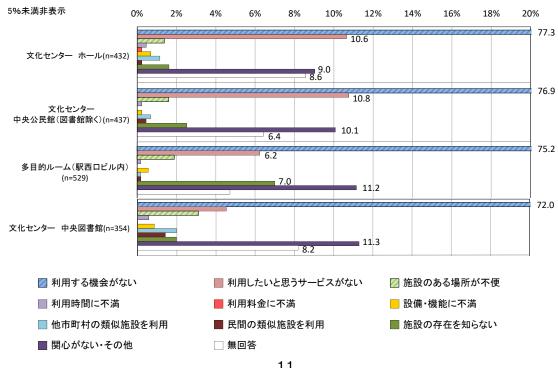
#### 【問12-1】施設ごとの利用状況(地域住民のみに限定)



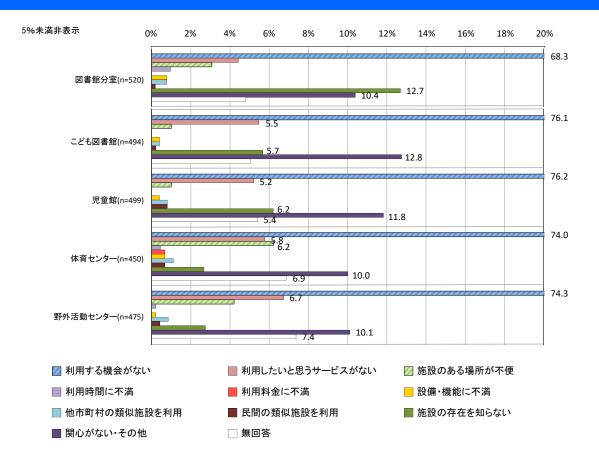
利用しているとの回答(ほぼ毎日、週に1回程度、月に1回程度、年に1回程度の合 計)が最も多かった施設は「文化センター 中央図書館」で、35.1%を占めており、次 いで「文化センター 中央公民館(図書館除く)」の21.4%、「文化センター ホール」 の20.1%となっている。それ以外(公民館除く)は20%を下回っている。

#### 【問12-2】施設を利用していない理由

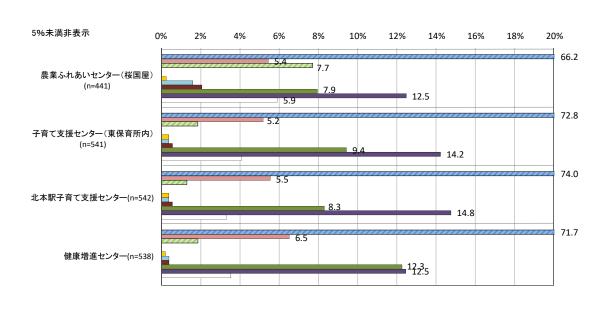
あなたは、以下に示す公共施設(市民が自発的に利用する施設のみ)をどのくらい利 用しますか。施設名別に、「利用頻度」から1つ選んで、番号に〇をつけてください。



# 【問12-2】施設を利用していない理由



# 【問12-2】施設を利用していない理由



✓ 利用する機会がない✓ 利用時間に不満✓ 他市町村の類似施設を利用✓ 関心がない・その他

■ 利用したいと思うサービスがない

☑ 施設のある場所が不便

■ 利用料金に不満

無回答

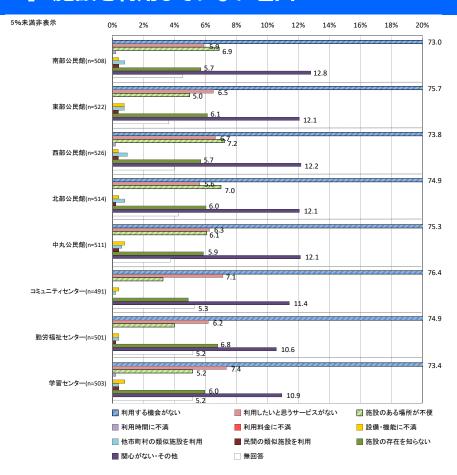
■ 設備・機能に不満

■ 民間の類似施設を利用

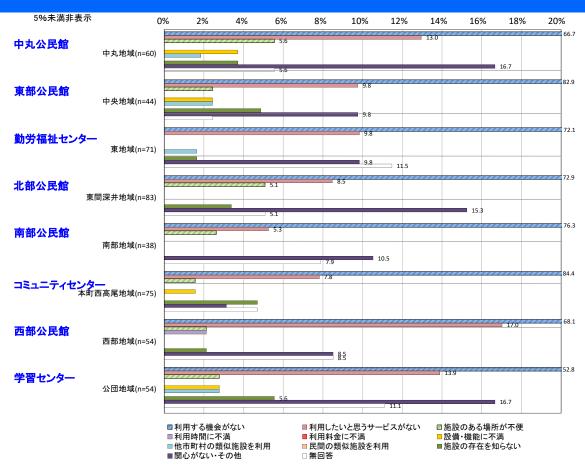
■ 施設の存在を知らない

12

## 【問12-2】施設を利用していない理由



## 【問12-2】施設を利用していない理由(地域住民のみに限定)



#### 【問12-2】施設を利用していない理由

「利用する機会がない」「関心がない・その他」が多くなっている。それ以外については以下のような傾向が見られる。

<u>利用したいと思うサービスがない</u>:「文化センター ホール」と「文化センター 中央 公民館」で、年代に依らずやや多い回答が見られる。

<u>施設のある場所が不便</u>: 「各公民館」と「体育センター」「農業ふれあいセンター」で やや多くなっている。「各公民館」については、当該地域内の施設については概ね 少ない傾向にあるため、地域外の施設に対する回答を反映したものと思われる。

<u>利用時間に不満</u>: 回答は少ないものの、一部「文化センター ホール」「文化センター 中央図書館」「図書館分室」「体育センター」において見られる。

<u>利用料金に不満</u>: 回答は少ないものの、一部「文化センター ホール」「体育センター」において見られる。

他市町村の類似施設を利用: 回答は少ないものの、「文化センター 中央図書館」 「農業ふれあいセンター」などにおいて見られる。

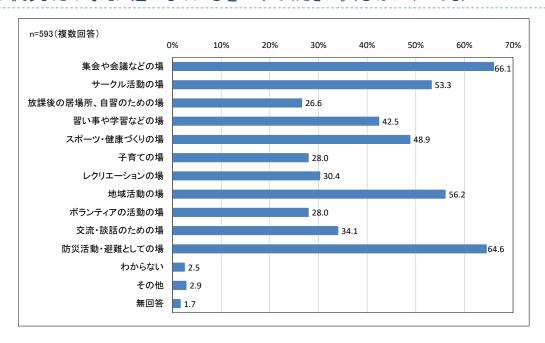
<u>民間の類似施設を利用</u>: 回答は少ないものの、「文化センター 中央図書館」「農業ふれあいセンター」などにおいて見られる。

施設の存在を知らない: 「図書館分室」「健康増進センター」「多目的ルーム(駅西ロビル内)」などにおいて、特に若い世代を中心に多く回答が見られる。

# 4. 公共施設のあり方について

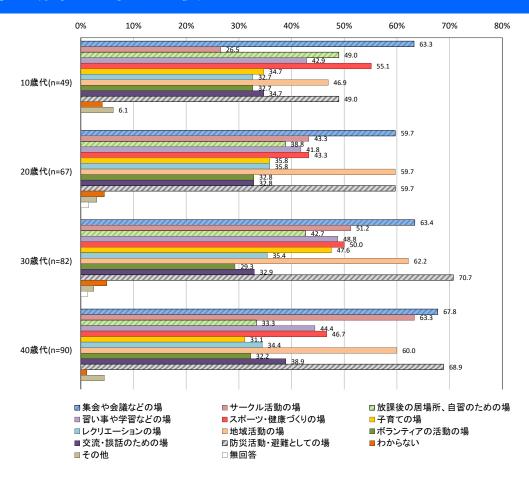
# 【問13】公民館のあるべき姿

あなたにとって、各地域にある公民館はどのように利用されるべき施設であると思いますか。あなたの考えに近いものに〇をつけてください。(〇はいくつでも)

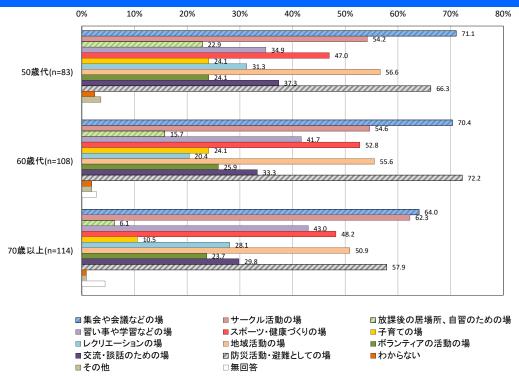


公民館のあるべき姿は、「集会や会議などの場」で最も多く、「防災活動・避難として の場」、「地域活動の場」、「サークル活動の場」が続く。

# 【問13】 公民館のあるべき姿



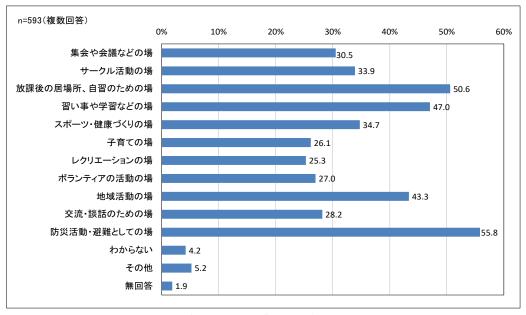
#### 【問13】 公民館のあるべき姿



若い世代に「放課後の居場所、自習のための場」や「子育ての場」を求める考えが、 年齢が高い世代に比べて多い傾向にある。また、30歳代において、「子育ての場」 を求める考えが多くあります。一方、年齢が高い世代に「サークル活動の場」を求め る考えが、若い世代に比べて多い傾向にある。

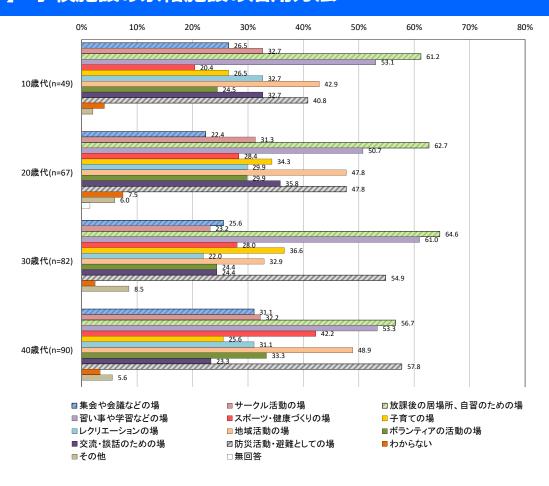
## 【問14】学校施設の余裕施設の活用方法

学校施設は、将来的に児童・生徒数の減少が見込まれ、今後、余裕教室が出てくることが考えられます。余裕教室の活用方法としてあなたの考えに近いものに〇を付けてください。(〇はいくつでも)

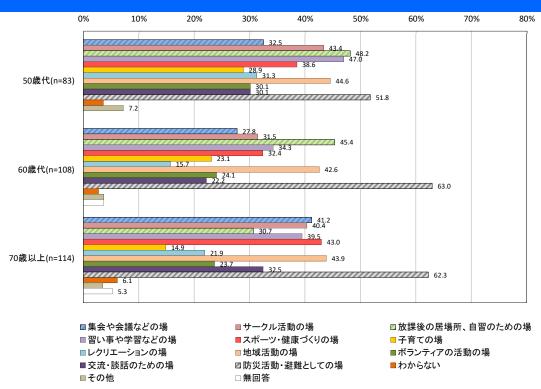


「防災活動・避難としての場」が最も多く、「放課後の居場所、自習のための場」、「習い事や学習などの場」、「地域活動の場」が続く。

## 【問14】学校施設の余裕施設の活用方法



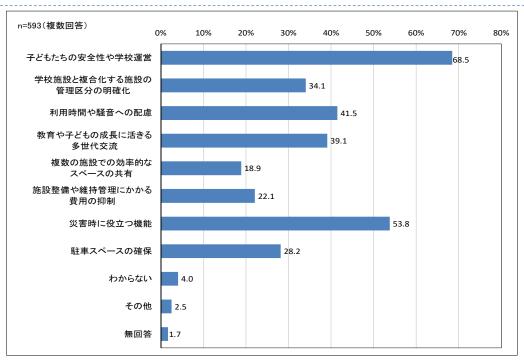
## 【問14】学校施設の余裕施設の活用方法



若い世代に「放課後の居場所、自習のための場」や「習い事や学習などの場」を求める考えが相対的に多いのに対し、年齢が高い世代に「スポーツ・健康づくりの場」や「防災活動・避難としての場」が相対的に多い傾向にある。

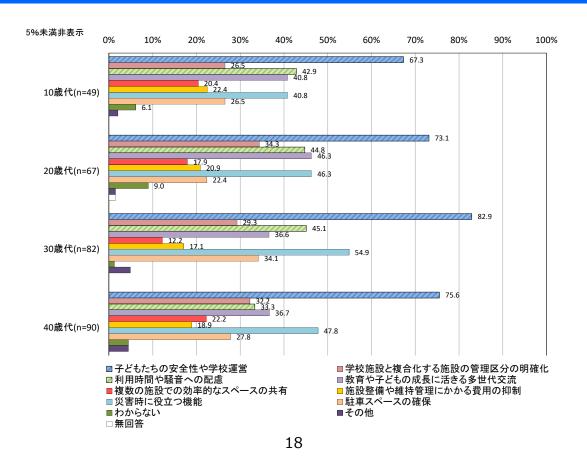
### 【問15】 学校の複合化の際に注意すべき点

学校の余裕教室を活用する上で配慮すべきことについて、あなたの考えに近いものに 〇をつけてください。(〇はいくつでも)

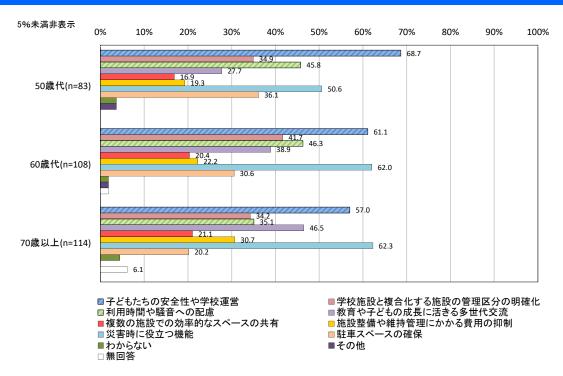


「子どもたちの安全性や学校運営」が最も多く、「災害時に役立つ機能」、「利用時間や騒音への配慮」、「教育や子どもの成長に活きる多世代交流」が続く。

# 【問15】 学校の複合化の際に注意すべき点



# 【問15】学校の複合化の際に注意すべき点



若い世代に「子どもたちの安全性や学校運営」を求める考えが相対的に多いのに対し、年齢が高い世代に「災害時に役立つ機能」を求める考えが相対的に多い傾向にある。「教育や子どもの成長に活きる多世代交流」については、年代に依らず一定数の求める声がある。